

資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	23
号	2
ページ	85-88
発行年	2006-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006050

資料紹介



禪野美帆『メキシコ、先住民共同体と都市 都市移住者を取り込んだ「伝統的」組織の変容』慶応義塾大学出版会 2006年 213ページ

本書は、1990年から2001年までに10回ほどかけて行われた、著者によるメキシコのミシュテコ族に関する長期、短期のフィールドサーベイに基づく文化人類学的研究(博士論文)をもとにしたものである。著者は、村人の「我々」意識のあり方、それをもたらす組織、状況などを論じ、また、村からメキシコシティなどへの多くの移住者について、彼らの職業、収入、教育などの諸特性を分析する。続いて、村と移住者のつながりというテーマに、送金などを通じた個人的関係や、「公共施設整備委員会」などを通じた組織的関係の視点から迫っていく。著者は、村の公共施設を整備していくために都市移住者から集金することを目的とする同「委員会」が、村のカルゴ(行政・宗教役割)システムの延長、一部として機能していることを明らかにする。

本書は、地理的な空間に限定されることなく、人々の意識の中に強固に制度化されている「村」というものの存在を、移住者と村組織のつながりの分析を通じて照射することに成功した作品といえよう。

著者が指摘するように、メキシコに関する文化人類学研究ではその調査対象として、「閉鎖的で集会的」な共同体や、あるいは深刻な「葛藤が生じている地域」が選択される傾向がある。しかし、本書のように「小さな葛藤」にとどまっているような対象 おそらく、メキシコの「普通」の社会と叫ぶような 視線を向けることを通じてメキシコ社会を理解する意義を、読者も理解するであろう。

(米村明夫)



田島陽一著『グローバリズムとリージョナリズムの相克 メキシコの開発戦略』晃洋書房 2006年 226ページ

1990年代以降ラテンアメリカにおいて経済の自由化が進み、貿易政策においては「比較優位」の概念が強調され、政府による「工業化」促進という観点は希薄なものになりつつある。これに対し本書は、多国籍企業の企業内国際分業、および近年のグローバル・コモディティ・チェーンの視点からメキシコの貿易構造を分析することを通じて、自由化政策による「輸出加工区型」の発展には、多くの危険性が伴うことを示している。

本書は、著者によるメキシコ貿易構造、および通商政策に関する研究の現時点での集大成とも呼べるものである。輸入代替化政策から輸出促進政策への転換、マキラドーラ、米国多国籍企業、通貨危機、NAFTA後のマキラドーラの変遷、といった幅広いトピックを網羅している。各テーマについて先行研究の議論を整理し、随所に独自の分析を織り交ぜながら、深い考察を展開している。特に、第4章では「マキラドーラ型輸出指向工業化」が米国多国籍企業の企業内貿易に強く依存するものであり、メキシコは低賃金労働提供地として利用されているにすぎないことが実証され、著者の問題意識の核ともいえる論点が示されている。

タイトルにある「グローバリズムとリージョナリズムの相克」は、メキシコ市場における近年のアジア工業製品との競合という差し迫った課題を示している。本書で指摘されているサポーティングインダストリーの支援というテーマは、2004年に日本との間で締結されたEPA(経済連携協定)に組み込まれているものであり、日墨EPAを特徴づけるものとなっている。日墨EPAの効果を評価するためにも、必読の書といえる。

(北野浩一)



ブラジル日本商工会議所編，小池洋一・西沢利栄・堀坂浩太郎・西島章次・三田千代子・桜井敏浩・佐藤美由紀監修『現代ブラジル事典』新評論 2005年 501ページ

本書は、ブラジル日本商工会議所編纂による、現代ブラジル社会を鳥瞰した総合事典である。日本でのブラジルに関する事典といえば同会議所刊の『ブラジル経済事典』が有名であるが、本書では、テーマを経済に絞らず、多面的かつ総合的な理解が目指されている。

近年、経済的潜在力の大きいBRICsの一国として、国際社会で注目を集めているこの南米の大国は、経済的な領域だけにとどまらず、政治や文化など各方面においても著しくそのプレゼンスを高めつつある。

このような状況に対する社会的関心の強まりに応えて公刊された本書は、総勢100人を超える第一線のブラジル専門家たちの筆力によって、自然・政治・経済・産業・社会・文化・環境・日伯関係・法制度といった多角的な視点(全9章69節)から、ブラジルという国の「今」を鮮やかに浮き彫りにしている。

また、巻末の「関連資料」には、ブラジル年表をはじめ、略語集、文献リスト、ウェブサイト・リストまで収録されており、総合事典としての役割を十二分に果たしているだけでなく、コラムやBOXでの硬軟とりまぜた話題の提供と、図表・写真の多用といった視覚的工夫も凝らされており、質の高い読み物にもなっている。

このような、単なる用語解説の域を超えた、ブラジル情報満載の本書は、学生や研究者にとって重宝な情報ツールとして役立つだけでなく、南米地域やブラジルに興味を抱く一般読者にとっても、「ブラジルという世界」への格好の案内役となるだろう。

(上谷直克)



真鍋周三編著『ボリビアを知るための68章』明石書店 2006年 414ページ

新木秀和編著『エクアドルを知るための60章』明石書店 2006年 384ページ

エリア・スタディーズ・シリーズから新たにボリビア、エクアドル編が出版された。ラテンアメリカのなかでも比較的小さい両国については日本語の概説書が少ないが、地理、政治、経済のみならず、社会、文化、歴史までカバーしたこの2冊は、両国の今を理解する上で非常に役立つ書籍である。高地やバナナの国というイメージが強いがそれだけではなく、大きな高度差やアマゾンの熱帯低地が生み出す自然環境と、そこに暮らす人々やその文化が非常に多様であることがわかる。

ボリビアは最近、急進的左派であるエボ・モラレス大統領の誕生で注目を集めた。コカ栽培の合法化や天然ガス事業の国有化をすすめるなど、米国主導のネオリベリズムに反旗を翻している。ボリビア編の第Ⅲ・Ⅳ部は同国の近代以降の政治、経済の動向を簡潔にまとめており、モラレス政権誕生の背景がよく理解できる。また、興味深いのが登山家、探検家、写真家が担当した章である。自らの旅の様子を一人称で詳細に語っており、壮大なアルティプラノや雪原のような真っ白な塩湖の様子が目目に浮かぶようである。

エクアドル編では地域に関する情報がおもしろい。日本でもよく知られているガラパゴス諸島だけでなく、アマゾンにはさまざまな民族が暮らし、現在でも採集や漁労を中心とした生活を営む人々がいる。一方、植民地期より布教、ゴム・石油ブーム、環境保護運動など世界の動きの影響を大きく受けている場所でもある。また日本との関係については、野口英世の滞在にはじまり、戦後の日本人移住者によるマニラ麻の栽培、そして最近の環境保全やフェアトレードを通じた結びつきなど、さまざまな試みがなされていることがわかる。

(清水達也)



Teodoro Petkoff, *Dos Izquierdas*, Caracas : ALFADIL, 2005, 127p. (スペイン語)

本書は、ラテンアメリカの左翼政権についてベネズエラを代表する左翼政治家ペトコフが新聞等に発表してきた論考を収めた論考集である。タイトルにあるように彼は、現在のラテンアメリカの左翼政権には、ブラジルのルーラやチリの左派連立政権など穏健・現実的左翼と、カストロやチャベスのような急進的左翼の二つの流れがあり、現在の域内左翼政権の大半は前者であるとする。多くの国で穏健左翼が拡大した背景として、ソ連崩壊と、域内左翼の闘争の歴史を指摘する。彼によれば、ソ連崩壊により域内の左翼は、ソ連が具現化していた「唯一の左翼政権モデル」の呪縛(一党独裁や計画経済がもたらす経済危機)から解放され、各国の社会経済的現実に基づく独自モデルを模索するようになった。また軍事政権や経済危機の経験をとおして、社会正義の実現のためには民主主義の醸成とマクロ経済の安定・成長が必要であるという独自の現実的理念を作り上げたのである。

ペトコフ自身も青年期には共産主義ゲリラであったが、1960年代末にゲリラ闘争をやめてMAS(社会行動党)を創設し、それ以降穏健派左翼政治家として活動してきた。96年には経済大臣に任命され、経済改革を進めてマクロ経済を立て直した経歴ももつ。

本書はペトコフが自らの経験も含め、ラテンアメリカの左翼が国内外の情勢のなかでどのような内面的変化を経て穏健・現実的路線をとるに至ったかを浮き彫りにしており、その意味で、域内の多くの国で穏健左派政権が誕生している背景を理解する上で貴重な一冊となっている。またプロローグでは、ガルシア・マルケス、カストロとの間で、信条をめぐる意見の相違を示す興味深いエピソードも収録されている。なお本書は当研究所図書館に所蔵されている(本書の利用については図書館にお問い合わせ下さい)。

(坂口安紀)



檀原照和『ヴードゥー大全 アフロ民族の世界』夏目書房 2006年 467ページ + xvii

ヴードゥー信仰は植民地時代の奴隷貿易でカリブ海へ強制連行されたアフリカ人たちの古俗であり、長い年月のなかで淘汰されながら受け継がれてきた信仰である。ちなみにヴードゥーは英語名称で、ハイチや西アフリカ諸国では「ヴォドゥン」と呼ばれ、「精霊」を意味する。

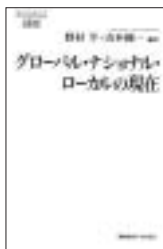
本書はヴードゥーを中心としたアフリカ系信仰に関する日本初の本格的な著作である。筆者はコンテンポラリーダンス・舞踏の前衛舞台芸術家で、黒人の宗教・音楽・舞踏に関する深い造詣によって裏打ちされた本書は、宗教論にとどまらず、広く黒人文化・芸術論の書となっている。本書によれば、ヴードゥーはアフリカからアメリカ大陸に渡った黒人たちの文化の源流であり、今なお黒人文化の基層をなすものである。

2部構成で、第一部「ヴードゥーの国々」では、まず地域ごとに章を分け、ヴードゥー信仰の実体に迫っている。ハイチとニューオーリンズのヴードゥー、ジャマイカのラスタファリ、キューバのサンテリア、ブラジルのカンドンブレと、ヴードゥーだけでなく、ヴードゥーの要素をもつラテンアメリカ・カリブ地域の他の信仰も取りあげている。

第二部「ヴードゥーの世界」では、黒人たちの生活のなかに基層文化としてのヴードゥーの影を見ようという意図の下に、ハイチやニューオーリンズの黒人の習俗やコスモロジーの話が中心に進められる。民衆キリスト教(中世キリスト教を今に伝える庶民信仰)、イスラム教、エチオピア正教など、黒人になじみの深い宗教とヴードゥーを比較している点も興味深い。

難解なテーマが洒落な文章でまとめられ、読んで楽しい一冊となっている。

(村井友子)



野村亨・山本純一編著『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』慶應義塾大学出版会 2006年 418ページ

本書は、慶應義塾大学地域研究センターにおいて組織された研究プロジェクトを基盤に、3年にわたる調査・研究とそこで交わされた議論の成果である。「グローバリゼーションと市民社会・農村社会との関係」・「グローバリゼーションと共犯関係にあるナショナリズムの諸相」・「ローカル/ナショナルを超えるガバナンスの可能性」という三つの視角から、グローバリゼーションによって引き起こされるリージョナル、ナショナル、ローカルなレベルでの位相のズレや変容を解明することを目的としている。グローバリゼーションという現象のもつ多面性・包摂性・浸透性を反映して、本書では、世界のさまざまな国や地域（アジア、アメリカ、ラテンアメリカ、東中欧、イスラーム圏）をフィールドとする多彩な専門分野の研究者たち（言語学、歴史学、政治学、経済学、文化人類学）によって、多様なテーマやアクター（宗教慈善団体、NPO、ピケテロス運動、社会行動仏教、国家市場社会関係、農村社会の権力構造、コメ輸入反対論、反捕鯨問題、チカーノ、小国の国家戦略、ガバナンス）についての議論が展開されている。

ただ、このような各章の視角や立場の多様さに関連して、グローバリゼーションというキー概念だけでなく、「ガバナンス」や「市民社会」といった論争的な概念もが、各論それぞれで半ば所与として多用されているために、全体を通じた統一感やメッセージがとらえにくくなっている印象を受ける。むしろ、本書のスタンスはグローバリゼーションが具象化する「現場」を知ることであり、また、そのような「現場」を学術的に検討する試みは依然として希少である。グローバリゼーションの「現場」と「理論」との架橋作業は、今後のグローバリゼーション研究に残されたひとつの重要な課題となるだろう。

（上谷直克）



宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉 最低生活保障と家族福祉』アジア経済研究所 2005年 ix + 421ページ

本書の目的は、新興工業国ならびに社会主義国の中国とキューバにおいて、社会福祉がどのような特色を有し、またそれがどのような背景で形成されたかを検討することである。第Ⅰ部総論では、分析の枠組みを市民社会に関する議論と関連させて論じている。また、第Ⅱ部では最低生活保障、第Ⅲ部では家族の社会福祉に関して論じている。

社会福祉という用語は、世界的に非常に多くの意味で用いられてきたが、本書では日本の事例と比較可能なように、日本における狭義の社会福祉の定義を用いている。狭義の社会福祉とは公的扶助、社会手当に対人サービスを加えたものを主要な範疇とするが、そのサービス受給者は労働人口でない場合が多い。主として労働人口を対象とした社会保険を拡大させた要因として労働組合の働きかけを指摘する論者は多い。これに対して、社会福祉制度を拡大させた要因として何があるのかという点が問題になるが、本書では市民社会に注目している。他方、福祉の供給者も国家に限らず、家族、市場と並んで市民社会を加えたウエルフェアミックスという考え方が今日の主流である。

本書のラテンアメリカにおける事例研究から社会福祉部門での市民社会の役割をみると、アルゼンチンとブラジルでは福祉制度制定に関するアドボカシー（社会的な働きかけ）と福祉供給者という両面で重要な役割を果たしている。しかし、社会主義国キューバでは市民社会の役割は両面で弱い。また、メキシコではアドボカシー機能は弱い福祉供給では一定の役割を果たしていることが検証され、ラテンアメリカ内部においても社会福祉における市民社会の機能に大きな相違があることが提示されている。

（宇佐見耕一）